

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの「会議録閲覧・検索」をご覧ください。



すべての子ども達を笑顔に！ 保育諸課題、障害児支援

自由民主党目黒区議団 河野 陽子 議員

<保育に関する諸課題について>

(1)保育料見直しについて現在の検討状況を伺う。(2)民間児童保育施設の行事等のため区立学校校庭等の使用調整を所管が支援すべきだがいかがか。(3)9月に来年度保育施設の利用調整(選考)基準の変更がなされた。10月に

入り更なる変更があり、区民が混乱した。変更の経緯について伺う。(4)保育施設整備のため公有地の更なる積極的活用、低利用・今後未利用となる区有施設の有効活用を図るべきだがいかがか。(5)子育て世代は多くの情報をスマートフォン等で入手している。アプ

リを活用し保育や子育ての情報発信をすべきだがいかがか。

区長 (1)近隣区の動向を踏まえつつ、30年度の見直しを目的に国の幼児教育無償化の動きを注視しながら慎重に検討していく。(2)近隣の区立小中学校の校庭等や体育館を利用して運動会等ができるよう具体的な調整方法を検討していく。(3)利用調整基準の優先項目に「区が利用調整を行う年齢上限のある施設等の卒園児」を追加したが、公表後に認証保育園も対象施設に加えたものである。(4)公有地や区有施設の有効活用等の様々な手法により待機児童解消に取り組んでいく。(5)先行自治体の

事例等を参考に、保育や子育てに関して利用しやすいアプリを活用した積極的な情報発信を行っていく。

<障害児支援のあり方について>

家族も含め障害児一人一人の成長段階に合ったきめ細やかな支援のため、所管の横断的連携がさらに必要だが区の見解を問う。

区長 障害福祉、子育て・保育、教育の各所管では個別事例での連携をはじめ、障害者自立支援協議会を中心に組織横断的な支援を図っている。



やさしさと思いやり、そして、 安心を求めて

公明党目黒区議団 関 けんいち 議員

<地域包括ケアシステムにおける高齢者等実態調査結果の活用>

65歳以上全員調査で得られたデータについて。(1)今後の活用について伺う。(2)リスク出現率を各地区どう考察しているか。

区長 (1)今年度改定する保健医療福祉計画で高齢者の福祉、介護施策等に活用する。(2)地域的な特徴を踏まえ地域包括ケアシステムの構築を推進する。

<オストメイト(※)対応型トイレの充

実について>

(1)対象者数と対応型トイレの周知について伺う。(2)今後の整備方針を伺う。(3)地域避難所となる小中学校への配置について伺う。

区長 (1)区内対象者は236名。全国的に情報提供している事業者と連携して周知に努める。(2)大規模改修の際などに整備していく。(3)避難所がない場合は、既に設置されている施設の活用について情報発信を含め検討する。

<路面下空洞対策について>

5年おきに行う路面下空洞調査の取り組みについて。(1)生活道路も危険は

潜んでおり、対象に含めた方が効果的ではないか。(2)昨今は大雨も多く路面下が心配され、調査ローテーションを短くするべきではないか。

区長 (1)国の要領や区の方針に基づき計画的に調査を実施し、効率的で効果的な維持管理に努める。(2)国や都、他区の動向を注視し、情報収集に努め調査研究していく。

[用語解説]

※オストメイト：様々な病気や事故などにより、お腹に排泄のための「ストーマ(人工肛門・人工膀胱)」を造設した人。



特養ホームの整備を進め、 街づくりのルールを守れ!

日本共産党目黒区議団 岩崎 ふみひろ 議員

<特養介護老人ホームについて>

(1)実施計画改定素案の整備計画に続く増設計画の策定に取り掛かるべきだがいかがか。(2)3か所の特養ホーム整備に向け、人材確保のために採用相談会を開くとともに、夜間看護師配置の補助をすべきだがいかがか。

区長 (1)公有地等の活用などによ

り建設用地等の確保に努めるほか、様々な整備手法による実現性の高い整備計画を検討していく。(2)合同採用相談会の中で特別にコーナーを設けるなど工夫する。夜間看護師配置の補助を行うことは、慎重な対応が必要である。

<木造住宅の耐震診断助成について>

全額助成から半額助成にして以来、診断件数も改修件数も伸び悩んでいるので全額助成に戻すべきだがどうか。

区長 東京都耐震改修促進計画や区の計画に基づき、引き続き旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化促進の取り組みに努めていく。

<原町1丁目7、8番街区の整備について>

絶対高さ制限を緩和した高さ60m、地上17階建ての案が検討素材として示されているが、西小山駅前原則30mという高さ制限を守るべきだがいかがか。

区長 現在は、地権者の皆様が検討を行っている段階である。区としては、地

区の安全性を向上のため、防災街区整備事業による共同化準備組合の設立を支援し、地元との連携を深め、安全安心な街づくりの推進に努めていく。

<補助46号線整備に伴う住民の生活再建について>

影響を受ける民間賃貸住宅に居住している住民に対し、従前居住者用住宅の活用を進めるべきだがいかがか。

区長 従前居住者用住宅への入居要件の拡大を図ってきたが、今後も不燃化支援の取り組みを推進する中で、従前居住者用住宅のより有効的な活用を図ることで、生活再建に適切に対応する。



未来を担う子どもたちのために、 質の高い教育を!

民進党目黒区議団 青木 早苗 議員

<発達障害支援事業の進めかた>

東山住区センターに整備される発達障害者支援拠点の特色は、発達障害支援事業をどのように進めていくのか伺う。

区長 相談支援等の事業で年齢を問わ

ないすべての区民を対象としている。事業の周知に努める等により地域全体の支援の向上に取り組んでいく。

<教職員の働き方改革>

教員は長時間勤務を余儀なくされていると思われるが、目黒区における「教職

員の働き方改革」について伺う。

教育長 国や都に要望するとともに、学校現場における業務の適正化に向けた区独自の方策を拡充するなど「教職員の働き方改革」を推進する。

<不登校の児童・生徒に対する取組>
不登校の児童・生徒に対する取り組みはどのように行われているか伺う。

教育長 「めぐろ学校教育プラン」に掲げる「学習支援の充実」と「教育相談の充実と関係機関との連携強化」により、取り組みを進めていく。

<防災教育の推進>

小・中学校において、防災教育がどのよ

うに行われているのか伺う。

教育長 災害時に自らの判断で行動して自分の身を守るとともに、積極的に地域に貢献していく子どもの育成に努める。

<オリンピック・パラリンピック教育>

小・中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の進捗状況と今後の進め方を伺う。

教育長 相互交流の取り組みを一層推進し、スポーツ志向や豊かな国際感覚等を育成するための機運を高めていく。



健康長寿で「カラダとココロ とフトコロ」の負担軽減!

日本維新の会目黒区議団 松田 哲也 議員

<平均寿命と健康寿命の差の短縮>

不健康期間短縮の見える化で、健康長寿が図れるよう、厚生労働省方式の調査を

毎年行うべきではないか。

区長 平均寿命との比較は厚生労働省方式が、経年変化は東京都保健所長会



民間の創意工夫と発信力、 効率的手法を活用せよ

鴨志田 リエ 議員

<シングルマザーの困窮は子どもの貧困につながる。支援の充実を>

(1)母子・父子の世帯数。(2)母子生活

支援施設の定員割れが続く理由。(3)母子生活支援施設の自立支援達成度。

(4)ひとり親家庭相談窓口を専門的な



検討せよ!多摩川野球・サッ カー施設は台風で費用倍増

須藤 甚一郎 議員

目黒区の砧野球場・サッカー場は、「目黒体育協会グループ」の指定管理者に年間3,100万円余も支払い管理運

営させている。しかし、風水害などの不可抗力の場合は目黒区が費用を負担して、復旧工事を行う。昨年は台風で別途



広報のソーシャルメディア 活用でより身近な目黒区へ

竹村 ゆうい 議員

ソーシャルメディアは、情報の受け手にとって最も手軽かつタイムリーに自治体の情報を得られるツール。広

報はただ発信するだけでなく、情報が伝わったかどうかを確かめることも必要。



税金以外の事業収益を得て、 持続可能な区政運営を!

たぞえ 麻友 議員

今後、区の施設整備や事業運営・改善を全て税金で賄うことは自治体の置かれている状況から困難である。新たな収益を獲得・還元しながら運営する仕組みを取り入れることについて伺う。

<新たな公園のあり方>
国の都市緑地法等の改正を受け、公園内にカフェやレストランなどの収益施設を民間から公募することが可能となった。ニューヨークや都立公園、豊島区



子どもの権利からみる保育所の あり方・介護者支援充実

広吉 敦子 議員

待機児童対策として保育所増設が進んでいるが、子どもの育ちを守り、保育の質を高めるために保護者と保育所に

向けて目黒子ども条例を周知せよ。さらに病児・病後児保育の充実を。また、地域の子育て支援施策を進めよ。

方式が適しており、それぞれを活用していくことが必要である。

<男性の健康>

女性に比べて健康に対する意識や社会との関わりも低い、男性の取り組みにもっと力をいれるべきではないか。

区長 男性の平均寿命が女性より短いのは基礎代謝等の違いで世界的な傾向である。生きがいを得るためにも男性の社会参加を促していきたい。

民間に広げよ。

区長 (1)10月31日現在、母子世帯958世帯、父子世帯39世帯。(2)住居は必要だが支援は必要でない世帯も多く、入居に結びつかない。(3)28年度にみどりハイムを7世帯が退所した。これを自立と評価できる一面もある。(4)活動内容の詳細等を十分に把握できていないので、今後、調査研究を行っている。

<指定管理者制度と目黒区芸文財団>

2,257万円余を支出し、二重払いと同じだ。もっと効率的な方法があるはず。青木区長は検討すべきだ。

目黒区は復旧工事に5カ月もかかるが、大田区のも多摩川河川敷は目黒区よりも施設が多いが、わずか1カ月半で復旧工事を完了する。大田区を見習え。

区長 今回の被害は甚大であることから、基本協定に基づき区の責任で復旧工事を行う。現場での施設維持管理等

<公式ツイッター>

ツイッターの最大の利点は情報の即時性。区民の求める情報となるための工夫と、効率的な運用を検討すべき。

区長 ツイッターは重要な情報発信の手段の一つと捉えている。目黒区広報課公式ツイッターでは、より目に留まりやすくなるよう画像や写真の添付により、視覚に訴える工夫を行っている。さらに効率的・効果的な情報発信について研究していく。

<公式フェイスブックページ>

インサイトによる分析でソーシャルメディア広報の運用ノウハウも構築できる。目黒区でも導入すべき。

区長 双方向コミュニケーションであるフェイスブックの利点を活かした運用をするためには様々な課題があるので、導入については慎重に考えている。

などの先進事例を学び、収益施設からの収益を公園運営に還元する仕組みを取り入れてはどうか。

区長 公園内のボランティア活動に対して引き続き支援を行ってくとともに、指定管理者やNPO等活用の拡充については、効果や効率性を検討し取り組んでいく。公募設置管理制度の導入には、集客のための条件等で課題が多く、現時点では区内公園での公募対象公園施設の設置は難しいと考えている。今後他自治体の動向を注視しながら、調査研究を進めていく。

<情報が集まる仕組みづくり>

区が行なっている広告事業を拡大し、民間が行う福祉分野の事業の情報が集まる仕組みをつくり、区役所が情報収集の場となることを提案する。

区長 常に信頼できる情報を提供してほしいという期待に応えるには一定の限界もあるが、区民の皆さんが求める民間企業等の情報を区としてどのように適切に提供していくか、他の自治体でどのような取り組みが行われているか、区としてどのような対応ができるのか、引き続き調査研究していく。

区長 啓発用パンフレット等の配布を行うとともに、新入園児の保護者説明会の際に説明する。さらなる事業の充実に向けた取り組みが必要であり、引き続き保育所の充実とともに、地域の子育て支援施策の充実に取り組んでいく。

介護の多様化に伴い、介護者の実態を把握し地域の支えあいや助け合いによる生活支援体制を充実せよ。縦割り行政を改め、庁内連携・地域情報が集ま

る警察と地域包括支援センターとの連携を強化し、包括支援体制を整えよ。

区長 地域ケア会議や協議体の活動等を通して、ボランティアや地域活動団体等との課題やニーズの共有を図っていく。見守りネットワーク協力機関連携会議を通じ、地域包括支援センターと関係機関及び区関係課の連携強化に努めていく。